

平成28年 9 月

青森県議会第287回定例会

青森空港ビル株式会社経営状況説明書

青 森 県

青森空港ビル株式会社経営状況説明書を地方自治法第243条の
3第2項の規定により提出する。

平成28年9月21日

青森県知事 三 村 申 吾

1 平成28年度事業計画

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成28年度は、次の事業を実施するものである。

- (1) 空港ターミナルビル（旅客ビル、貨物ビル及びレンタカーターミナル）の賃貸及び管理運営
航空会社、物品販売店、飲食店、自動車リース業者等37社に、チケットカウンター、事務室、店舗等として賃貸するものである。
- (2) 航空旅客及び航空事業者に対する役務の提供
航空旅客を対象にエアポートラウンジを営業し、また、航空事業者から航空機内の清掃業務を受託するものである。
- (3) 飲食物、旅行用日用雑貨及び土産品の販売
旅客ビルの国際線の免税売店で酒類、たばこ、電化製品、雑貨等を、自動販売機で飲料等を販売するものである。
- (4) 広告宣伝業
旅客ビル内に広告枠を54箇所設置し、地元企業等の広告宣伝を行うものである。
- (5) 修繕・機器更新事業
パッセンジャーボーディングブリッジの制御装置の交換、昇降用減速機付モーターの交換、ステアリングシリンダーの交換、エレベーター部品の交換等を行うものである。
- (6) 施設環境整備事業
サービスの向上を図るため、国際線到着ロビーを拡張するとともに、館内3箇所にスマートフォン等充電コーナーを設置するものである。
- (7) 利用促進対策等
 - ア 広報事業
東北六魂祭2016青森への協賛、北東北5空港合同情報誌の発行、ホームページ及びFacebookページによる情報発信、自社カレンダーの制作等を行うものである。
 - イ 利用促進事業
国内線については、定期便の維持・拡大のため、青森県等関係機関と協力して各種プロモーション活動やイベントに参画するとともに、東奥日報女性倶楽部「ジョシマル」を活用した利用促進ツアーを実施するものである。
また、国際線については、定期便の維持・拡大のため、青森県等関係機関と協力して利用促進活動やミッション団に参画するとともに、韓国人旅行者の利便性向上のために韓国語通訳を配置するものである。

ウ 青森空港にぎわい事業

「青森空港空の日記念イベント」に協賛するとともに、季節イベント、夏休み空港絵画コンテスト、東奥日報女性倶楽部「ジョシマル」を活用した青森空港屋上ビアガーデン及び航空機写真撮影イベントを開催するものである。

また、青森空港除雪隊「ホワイトインパルス」のPRのため、除雪作業見学ツアーの継続実施等を行うものである。

エ 社員教育研修事業

外部講師による研修会をテナント会との共催により開催し、また、外部の研修会等に積極的に参加するものである。

(8) 旅客ターミナルビルリニューアル事業

青森空港旅客ターミナルビルの旅客取扱施設等の狭隘化の解消、旅客の利便性及び快適性の向上等を図り、また、テナントの増収対策、省エネルギー対策及び既存設備機器の効果的な更新を計画的に実施することを目的に、「青森空港旅客ターミナルビルリニューアル計画」を策定するものである。

2 平成27年度事業実績

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成27年度は、次の事業を実施したものである。

- (1) 空港ターミナルビル（旅客ビル、貨物ビル及びレンタカーターミナル）の賃貸及び管理運営
航空会社、物品販売店、飲食店、自動車リース業者等37社に、チケットカウンター、事務室、店舗等として賃貸したものである。
- (2) 航空旅客及び航空事業者に対する役務の提供
航空旅客を対象にエアポートラウンジを営業し、また、航空事業者から航空機内の清掃業務を受託したものである。
- (3) 飲食物、旅行用日用雑貨及び土産品の販売
旅客ビルの国際線の免税売店で酒類、たばこ、電化製品、雑貨等を、オンラインショップで酒類、菓子、農産物等を、自動販売機で飲料等を販売したものである。
- (4) 広告宣伝業
旅客ビル内に広告枠を54箇所設置し、地元企業等の広告宣伝を行ったものである。
- (5) 修繕・機器更新事業
航空会社事務室の改修（LED照明交換等）を行ったものである。
- (6) 施設環境整備事業
サービスの向上を図るため、国内線搭乗待合室内に授乳室を設置するとともに、国際線搭乗待合室内に液晶テレビを設置したものである。
- (7) 利用促進対策等
 - ア 広報事業
タウン情報誌の活用、北東北5空港合同情報誌の発行、ホームページ及びFacebookページによる情報発信、自社カレンダーの制作等を行ったものである。
 - イ 利用促進事業
国内線については、定期便の維持・拡大のため、青森県等関係機関と協力して各種プロモーション活動やイベントに参画するとともに、東奥日報女性倶楽部「ジョシマル」を活用した集客イベントを開催したものである。
また、国際線については、定期便の維持・拡大のため、青森県等関係機関と協力して利用促進活動やミッション団に参画するとともに、韓国人旅行者の利便性向上のために韓国語通訳を配置したものである。
 - ウ 青森空港にぎわい事業

「青森空港空の日記念イベント」に協賛するとともに、季節イベントや全国空港物産展を開催したものである。

また、青森空港除雪隊「ホワイトインパルス」のPRのため、除雪作業見学ツアーの継続実施等を行ったものである。

エ 社員教育研修事業

外部講師による研修会をテナント会との共催により開催し、また、外部の研修会等に積極的に参加したものである。

(8) 旅客ターミナルビルリニューアル事業

青森空港旅客ターミナルビルの旅客取扱施設等の狭隘化の解消、旅客の利便性及び快適性の向上等を図り、また、テナントの増収対策、省エネルギー対策及び既存設備機器の効果的な更新を計画的に実施することを目的に、「青森空港旅客ターミナルビルリニューアル計画」を策定するため、県、航空会社等関係機関と協議を行ったものである。

3 平成27年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1,551,852,360】	【流動負債】	【 115,538,575】
現金・預金	1,516,046,497	買掛金	1,611,327
売掛金	470,342	未払金	38,769,666
商品	6,914,202	未払法人税等	34,349,800
貯蔵品	817,874	未払消費税等	13,983,300
前払費用	2,686,417	預り金	581,396
繰延税金資産	5,536,557	前受収益	16,888,723
未収入金	19,139,587	賞与引当金	9,354,363
未収収益	240,884		
		【固定負債】	【 143,699,228】
【固定資産】	【 1,753,048,255】	預り敷金	29,939,228
(有形固定資産)	(1,017,373,503)	退職給付引当金	103,944,000
建築物	984,589,543	役員退職慰労引当金	9,816,000
構築物	7,717,442		
機械装置	5,697,305	負債合計	259,237,803
什器備品	17,069,213		
建設仮勘定	2,300,000	純資産の部	
		【株主資本】	【 3,014,689,696】
(無形固定資産)	(867,200)	(資本金)	(1,620,000,000)
電話加入権	687,200	(利益剰余金)	(1,394,689,696)
ソフトウェア	180,000	利益準備金	17,820,000
		その他利益剰余金	1,376,869,696
(投資その他の資産)	(734,807,552)	修繕積立金	508,896,400
投資有価証券	682,345,000	建設積立金	624,000,000
長期性預金	30,000,000	偶発損失積立金	150,000,000
出資金	100,000	繰越利益剰余金	93,973,296
繰延税金資産	22,362,552	(その他有価証券評価差額金)	(30,973,116)
		純資産合計	3,045,662,812
資産合計	3,304,900,615	負債・純資産合計	3,304,900,615

(2) 損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額	額
【売上高】		【 609,679,482】
不動産収入	507,291,583	
免税売店売上高	31,901,399	
販売機売上高	3,948,557	
通信販売売上高	1,457,277	
催事売上高	4,389,685	
ラウンジ売上高	34,395,973	
その他の収入	26,295,008	
【売上原価】		【 37,022,399】
売上総利益		572,657,083
【販売費及び一般管理費】		【 433,650,817】
営業利益		139,006,266
【営業外収益】		【 5,589,283】
受取利息・配当金	3,532,805	
雑収入	2,056,478	
経常利益		144,595,549
【特別損失】		【 242,084】
固定資産除去損失	242,084	
税引前当期純利益		144,353,465
法人税、住民税及び事業税	48,778,032	
法人税等調整額	2,324,286	51,102,318
当期純利益		93,251,147

(3) 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位 円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金						株主資本合計	その他有価証券評価差額	評価・換算差額	換算等計			
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計							
			修繕積立金	建設積立金	偶発損失積立金	繰越利益剰余金								
当期首残高	1,620,000,000	16,200,000	508,896,400	596,000,000	140,000,000	56,542,149	1,317,638,549	2,937,638,549	25,069,860	25,069,860	2,962,708,409			
当期変動額														
剰余金の配当		1,620,000				△17,820,000	△16,200,000	△16,200,000			△16,200,000			
剰余金の取崩し														
剰余金の積立て					10,000,000	△38,000,000	0	0			0			
当期純利益						93,251,147	93,251,147	93,251,147			93,251,147			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									5,903,256	5,903,256	5,903,256			
当期変動額合計	0	1,620,000	0	28,000,000	10,000,000	37,431,147	77,051,147	77,051,147	5,903,256	5,903,256	82,954,403			
当期末残高	1,620,000,000	17,820,000	508,896,400	624,000,000	150,000,000	93,973,296	1,394,689,696	3,014,689,696	30,973,116	30,973,116	3,045,662,812			

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他の有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法）

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（附属設備を除く。）

平成10年3月31日までに取得した資産

法人税法の規定に基づく旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した資産

法人税法の規定に基づく旧定額法

平成19年4月1日以後に取得した資産

法人税法の規定に基づく定額法

建物以外（建物の附属設備を含む。）

平成19年3月31日までに取得した資産

法人税法の規定に基づく旧定率法

平成19年4月1日以後に取得した資産

法人税法の規定に基づく定率法

無形固定資産

ソフトウェア

平成19年3月31日までに取得した資産

法人税法の規定に基づく旧定額法

平成19年4月1日以後に取得した資産

法人税法の規定に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期負担額を計上

退職給付引当金 当期末に発生していると認められる額を計上

役員退職慰労引当金 当期末に発生していると認められる額を計上

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式

2 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,560,883,652円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 32,400株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成27年6月26日の第30期定時株主総会において、次のとおり決議された。

- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 16,200,000円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 500円 |
| ④ 基準日 | 平成27年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成27年6月26日 |

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成28年6月29日の第31期定時株主総会において、次のとおり決議された。

- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 16,200,000円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 500円 |
| ④ 基準日 | 平成28年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成28年6月29日 |

4 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

① 繰延税金資産 (流動資産)

賞与引当金	2,870,854円
未払事業税	<u>2,665,703円</u>
繰延資産計 (流動資産)	<u>5,536,557円</u>

② 繰延税金資産 (固定資産)

減価償却超過額	1,278,140円
退職給付引当金	31,661,342円
役員退職慰労引当金	<u>2,989,954円</u>
繰延資産計 (固定資産)	<u>35,929,436円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△13,566,884円</u>
繰延負債	<u>△13,566,884円</u>
繰延資産 (固定資産) の純額	<u>22,362,552円</u>

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年度税制改正に係る改正法が平成28年3月29日に成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る。) に

使用した法定実効税率は、前事業年度の32.06%から、解消が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては30.69%に、平成30年4月1日以降のものについては30.46%に、それぞれ変更となる。

この結果、繰延税率資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,420,586円減少し、その他有価証券評価差額金が712,640円、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,133,226円、それぞれ増加している。

5 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性を最優先とし、日本国債、政府保証債及び地方債、定期預金等を原則としている。

資金調達については必要性がなく、該当する金融商品はない。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされているが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行っている。

投資有価証券である国債、長期性預金である定期預金は、市場価格の変動リスクにさらされているが、金融機関等の財務内容等のデータを定期的に収集分析している。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2箇月以内の支払期日である。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額等

（単位 円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	1,516,046,497	1,516,046,497	—
売掛金	470,342	470,342	—
未収入金	19,139,587	19,139,587	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券	599,905,000	605,520,000	5,615,000
その他有価証券	82,440,000	82,440,000	—
長期性預金	30,000,000	30,042,273	42,273
買掛金	(1,611,327)	(1,611,327)	—
未払金	(38,769,666)	(38,769,666)	—

(注) 1 負債に計上されるものについては（ ）で示している。

2 時価の算定方法は次のとおりである。

現金及び預金、売掛金、未収入金、買掛金及び未払金 帳簿価額による。

投資有価証券

満期保有目的の債券

取引金融機関から提示された価格による。

その他有価証券

期末日の市場価格による。

長期性預金

元金利の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額による。

3 満期保有目的の債券は全て国債である。

6 賃貸等不動産に関する注記

青森市内において、賃貸収益を得ることを目的として空港ターミナルビルを所有している。

なお、その一部を自社使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

貸借対照表計上額

(単位 円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,060,767,503	△76,177,960	984,589,543	—
うち賃貸部分に関する部分	1,023,428,486	△73,496,495	949,931,991	1,424,351,243

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 当期増減額のうち主な減少額は、減価償却によるものである。

3 当期末の時価は、建物残存耐用年数に応じた見積収益と見積支出との収支差額に割引キャッシュフロー (DCF) 法を適用し計算している。

7 主要株主等との取引に関する注記

会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合
青森県	青森県青森市長島1丁目1番1号	—	地方公共団体	直接 54.6%
日本航空(株)	東京都品川区東品川2丁目4番11号	3,558億4,500万円	定期航空運送事業等	直接 10.5%

会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	役員の兼任等	事業上の関係				
青森県	—	不動産賃貸	受取家賃等	61,960,700円	未収入金	1,983,069円
日本航空(株)	—	不動産賃貸	受取家賃等	190,755,903円	前受収益	4,614,953円
					未収入金	3,512,387円
					未払金	1,042,049円

(注)1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

2 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含む。

8 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 94,001円93銭
(2) 1株当たりの当期純利益 2,878円12銭

9 その他の注記

退職給付引当金

(1) 企業の採用する退職給付制度

就業規則に基づく退職一時金制度があり、期末自己都合要支給額の100%を退職給付引当金として計上しており、外部拠出積立による運用はしていない。

(2) 退職給付債務等の内容

- ① 退職給付債務 103,944,000円
② 退職給付引当金 103,944,000円

(3) 退職給付費用の内訳

- 勤務費用 10,487,000円